

平成30年度補正予算
災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な
燃料備蓄の推進事業費補助金
(データセンター・サプライチェーン重要施設向け
自家用発電設備等利用促進対策事業)

交付申請の手引き

2019年5月

はじめに	2～4
1. 申請書類(Excel書式)及び自由書式の作成	6～44
申請書類(Excel書式)及び自由書式の作成にあたっての留意点	8
No. 2-1 実施計画概要書	9～10
様式1 交付申請書	11～12
様式1(別紙1、2) 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額	13～14
様式1(別紙3) 役員名簿	15～16
No. 2-2 設備導入事業経費の配分	17～18
No. 2-3 参考見積書	18
No. 2-4 補助対象経費、及びその調達方法	19～20
No. 2-5 補助対象設備の機器リスト	21
No. 2-6 システムフロー図	22
No. 2-7 機器配置図	23
No. 2-8 単線結線図	24
No. 2-9 非常時に操業を持続するために必要な設備リスト	25～26
No. 2-10 非常時に操業を持続するために必要な設備から供給される出力及び電力量の根拠書類	27
No. 2-11 負荷リスト	28
No. 2-12 負荷リストの根拠資料	29
No. 2-13 試験実施予定概要書	30
No. 2-14 事業実施に関連する事項	31～32
No. 2-15 デジタル社会やサプライチェーンの維持のために重要な施設であることの証明書類	33～34
No. 2-16 事業実施体制	35
No. 2-17 事業実施予定スケジュール	36
No. 2-18 工事に係る工程表	37
No. 3 会社・団体概要(パンフレット等)	37
No. 4 財務諸表(貸借対照表 及び 損益計算書)の写し	38
No. 5 登記簿(履歴事項全部証明書)の写し	38
No. 6 補助対象設備の設置許可を証明する書類	39
No. 7 データセンター概要書類又は半導体製造工場概要書類	39
No. 8 金融機関から確実に融資されることが判る書類	40
No. 9 主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書	41
No. 10 事業継続計画書類	42
No. 11 リース契約書及びリース計算書の写し	42
No. 12 既存設備の固定資産台帳の写し	43
No. 13 クリーンルームの清浄度証明書類	43
No. 14 その他	44
2. 申請書類のファイリング・提出	46～49

交付申請書等の取扱いについて

1. 基本的考え方

S I I は、平成30年度 災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金（データセンター・サプライチェーン重要施設向け自家用発電設備等利用促進対策事業）の実施にあたって、申請者等から提出され、または知り得た情報について、本補助事業の執行業務の範囲内で適切に取り扱います。

2. 採択結果の公表について

S I I は、補助金の交付決定後に、採択件数及び採択された事業に関する情報（補助事業者名、補助事業の名称、事業概要等）をS I I ホームページで公表します。

また、当該交付決定等に関する情報は、法人インフォメーション※¹においてオープンデータ※²として原則公表されます。

申請にあたり、あらかじめご了承ください。

※¹ マイナンバー制度の開始を踏まえ、法人番号と補助金や表彰情報などの法人情報を紐付け、誰でも一括検索、閲覧ができるシステム。（掲載アドレス：<http://hojin-info.go.jp>）

※² ビジネスや官民協働のサービスでの利用がしやすいように、政府、独立行政法人、地方公共団体等が保有する多様で膨大なデータを、機械判読に適したデータ形式で、営利目的も含め自由な編集・加工等を認める利用ルールの下、インターネットを通じて公開すること。

3. 個人情報の取扱いについて

S I I は、当該事業において取得した個人情報については、申請に係る事務処理等に利用する他、国又はS I I が主催するセミナー、シンポジウム、アンケート調査、公募説明会等の連絡等にて利用する場合があります。

提出書類一覧

	No.	提出書類名	書式	提出	原本	備考
	-	チェックリスト	○	○		
交付申請書	1	補助金交付申請書（様式第1）	○	○	○	
		補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（別紙1）	○	○		
		補助事業に要する経費の配分四半期別発生予定額（別紙2）	○	○		
		役員名簿（別紙3）	○	○		
実施計画書	2-1	実施計画概要書	○	○		
	2-2	導入事業経費の配分	○	○		
	2-3	参考見積書		○		
	2-4	補助事業に要する経費、及びその調達方法	○	○		
	2-5	補助対象設備の機器リスト	○	○		
	2-6	システムフロー図		○		
	2-7	機器配置図		○		
	2-8	単線結線図		○		
	2-9	非常時に操業を継続するために必要な設備リスト	○	○		
	2-10	非常時に操業を継続するために必要な設備から供給される出力及び電力量の根拠書類		○		主要設備の仕様書又はカタログ・パンフレット等
	2-11	負荷リスト	○	○		
	2-12	負荷リストの根拠資料		○		
	2-13	試験実施予定概要書		○		
	2-14	事業実施に関連する事項	○	○		
	2-15	デジタル社会やサプライチェーンの維持のために重要な施設であることの証明書類	○	○		
	2-16	事業実施体制	○	○		
	2-17	事業実施予定スケジュール	○	○		
	2-18	工事に係る工程表		○		
添付資料	3	会社・団体概要（パンフレット等）		○		
	4	財務諸表（貸借対照表 及び 損益計算書）の写し		○		直近3期分を提出すること
	5	登記簿（履歴事項全部証明書）の写し		○		
	6	補助対象設備の設置許可を証明する書類		○		
	7	データセンター概要書類又は半導体製造工場概要書類		○		データセンター又は半導体製造工場の事業内容が分かるカタログ・パンフレット等
	8	金融機関から確実に融資されることが判る書類		△		金融機関から融資を受ける場合のみ
	9	主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書	○	△	○	特別目的会社が申請する場合のみ
	10	事業継続計画書類		△		自社の事業継続計画（BCP）がある場合のみ
	11	リース契約書及びリース計算書の写し		△		リース等を利用する場合のみ
	12	既存設備の固定資産台帳の写し		△		既存設備を改造する場合のみ
	13	クリーンルームの清浄度証明書類		△		導入施設が半導体製造工場の場合のみ
	14	その他		△		必要に応じて提出すること

【書式】のうち、「○」は指定のExcel書式にて作成すること。また、指定書式の書類は、A4判片面印刷にて出力して提出すること。

【提出】のうち、「○」は必ず提出が必要な書類、「△」は必要な場合のみ提出する書類であることを示す。

【原本】のうち、「○」は原本の提出が必要な書類で、コピー等の提出は不可。

申請書作成の流れ

交付規程・公募要領の内容を確認

交付規程・公募要領の内容を十分にご理解いただき、申請する事業が事業者・設備等の全ての補助要件を満たしていることを確認してください。



申請書類(指定書式及び自由書式)の作成

SIIホームページより「指定書式」(Excel形式)をダウンロードし、自由書式と併せて申請書類を作成してください。
※申請に必要な添付資料もあわせて揃えてください。



申請書類(指定書式及び自由書式)を出力

指定書式(Excel形式)は必ずA4判片面印刷にて出力してください。



申請書類をファイリング

ファイリングの際はチェックリストを出力し、必要な書類が全て揃っているかをご確認ください。
ファイリングの方法についてはP48を参照。



申請書をSIIへ郵送

申請書は郵送物の到着確認ができる郵送方法(簡易書留・レターパック等)にて送付してください。到着確認ができない郵送方法(普通郵便・速達等)は利用しないでください。

1. 申請書類 (Excel書式) 及び自由書式の作成

1. 申請書類(Excel書式)及び自由書式の作成

申請書類(Excel書式)及び自由書式の作成にあたっての留意点

1. 交付規程、公募要領の内容を確認の上、本手引きに従って必要なExcel書式及び自由書式を正しく作成してください。
2. Excel書式の作成にあたっては、**まず初めに【実施計画概要書】(P. 9~10)**を作成してください。
3. Excel書式のセル凡例

 : 申請者が情報を入力するセルです。	 : 固定情報のセルです。内容の書き換えはしないでください。
 : 申請者が情報をプルダウン(▼)で選択するセルです。	 : 黄色とオレンジのセルの情報を参照して自動的に反映されます。反映された情報が実態と合わない場合は、適宜情報を上書きして修正してください。
4. 書類を出力するにあたり、印刷範囲が正しく設定されているか、必要な情報がすべて表示されているかを確認の上、出力してください。
(Excel書式はすべて片面印刷にて出力してください。)
5. 申請に必要な添付資料もあわせて提出してください。その際に、各書類との整合性がとれているかを確認してください。

実施計画書 2-1 実施計画概要書

〇〇半導体工場

申請企業情報	フリガナ	カブシキガイシャカンキョウキョウソウシステム		
	申請者名	株式会社環境共創システム		
	日本標準産業分類 中分類 (01~99)	業種	資本金 (円)	従業員数
		非鉄金属製造業	10,000,000円	44人
	フリガナ	① カンキョウ キョシ		
	代表者等名	代表取締役 環境 清		
住所	〒100-0000			
	東京都	中央区銀座XX-XX-XX		
補助事業の内容	事業名 (補助事業の名称)	② 株式会社環境共創システムの〇〇半導体工場におけるガスエンジン発電機導入事業		
	補助事業の 目的及び内容	③ 災害時にもガスエンジン発電機を活用し、〇〇半導体工場の操業を継続し、社会的な重要インフラであるサービスの提供を維持する。		
	設備設置施設の名称	〇〇半導体工場		
	設備設置所在地	〒100-1000		
		東京都	〇〇市〇〇XX-XX-XX	
事業継続計画 (BCP) の有 無	⑤ 有			
補助対象設備の 情報	自家用発電設備	発電機型式 (原動機種類)	ガスエンジン発電機	
		合計台数	〇〇	発電設備の出力合計 (kW)
	燃料タンク等	型式	LPGガスタンク	
		タンク容量合計 (m ³)	〇〇	非常時に必要な容量合計 (m ³)
	無停電電源装置 (UPS)	種類	⑥ 無停電電源装置 (電気二重層キャパシタ)	
		合計台数	〇〇	出力容量合計 (kVA)
	その他	設備名称		
		出力容量合計 (kW)		
事業実施期間	補助事業実施期間	交付決定日	~	〇〇〇〇年〇月〇日
経費及び補助金申請額	経費区分	設備導入事業 (円)		
		補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金申請額
	設計費			〇〇
	設備費			〇〇
	工事費			〇〇
	消費税	〇〇		
	合計	〇〇	〇〇	〇〇
費用対効果	非常時の 操業持続時間	⑦ 〇〇		(h)
	補助対象設備の規模	〇〇		(kW)
	発電単価	〇〇		(円/kW)

他のExcelシートを完成させると
反映されます

1	<p>申請者の企業情報を入力してください。</p> <p>※「代表者等名」には、必ず代表者の役職も明記してください。</p> <p>※記載内容が提出書類【No. 3 会社・団体概要（パンフレット等）】【No. 5 登記簿（履歴事項全部証明書）の写し等と整合性がとれているかを確認してください。</p>
2	<p>補助事業名（補助事業の名称）を入力してください。 「申請者名」「設備設置施設の名称」「燃料種別」「自家用発電設備の名称・燃料タンク等の名称」を含んだ内容にしてください。</p> <p>（記入例）株式会社環境共創システムの〇〇半導体工場におけるガスエンジン発電機導入事業</p> <p>（記入例）株式会社環境共創システムの〇〇半導体工場におけるLPガスタンク導入事業</p>
3	<p>補助事業の目的及び内容を入力してください。 「設備設置施設の名称」「燃料種別」「自家用発電設備の名称・燃料タンク等の名称」を含んだ内容にしてください。</p> <p>（記入例）災害時にガスエンジン発電機を活用し、〇〇半導体工場の操業を持続し、社会的な重要インフラへのサービスの提供を維持する。</p>
4	<p>補助対象設備を導入する施設の情報を入力してください。</p> <p>※記載内容が提出書類【No. 7 データセンター概要書類又は半導体製造工場概要書類】等と整合性がとれているかを確認してください。</p>
5	<p>事業継続計画(BCP)の有無を選択してください。</p> <p>※「有」を選択した場合は、別途提出書類【No. 10 事業継続計画書類】の提出が必要です。</p>
6	<p>補助対象として導入する設備の情報を入力してください。</p> <p>※記載内容が提出書類【No. 2-5 補助対象設備の機器リスト】【No. 2-9 非常時に操業を継続する範囲へ電力を供給する設備リスト】等と整合性がとれているかを確認してください。</p>
7	<p>非常時の操業持続時間を入力してください。</p> <p>※提出書類【No. 2-9 非常時に操業を継続するために必要な設備リスト】の「4. 定格負荷における非常時の操業持続時間」または「5. 実負荷における非常時の操業持続時間」と一致させてください。</p>

申請書を作成する際は、このシートのを必ず最初に入力してください。

共同申請で複数の申請者がいる場合は、「シートの保護」を解除した上で、
 をクリックして2社目の入力欄を表示してください。

設備の所有者（リース事業者）を第一申請者、設備の使用者を第二申請者としてください。

様式第1

1 ○番○号
2 ○○○○年○月○日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 赤池 学 殿

住 所 東京都中央区銀座XX-XX-XX
申請者 名 称 株式会社環境共創システム
代表者等名 代表取締役 環境 清



平成30年度

災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金
(データセンター・サプライチェーン重要施設向け自家用発電設備等利用促進対策事業)
交付申請書

災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金 (データセンター・サプライチェーン重要施設向け自家用発電設備等利用促進対策事業) 交付規程 (S I I - P 2 - R - 2 0 1 9 0 4 1 2。以下「交付規程」という。) 第5条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 (昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令 (昭和30年政令第255号)、災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金 (データセンター・サプライチェーン重要施設向け自家用発電設備等利用促進対策事業) 交付要綱 (20190221財情第1号。以下「交付要綱」という。) 及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

----- ページ割 (改ページの位置) は変更しないでください。 -----
記

1. 補助事業の名称

株式会社環境共創システムの○○半導体工場におけるガスエンジン発電機導入事業

2. 補助事業の目的及び内容

災害時にもガスエンジン発電機を活用し、○○半導体工場の操業を持続し、社会的な重要インフラであるサービスの提供を維持する。

7. 補助事業の開始及び完了予定日

交付決定日

～

○○○○年○月○日

※ 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額 - 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 = 補助金額

(注)この申請書には、以下の書面を添付すること。

- (1) 申請者の役員等名簿 (別紙3)
- (2) その他SIIが指示する書面

1	申請者で独自の文書管理番号等があれば記入してください。 特に記入の必要がない場合は、必ず文字を削除してください。
2	申請日を「西暦／月／日」で記入してください。 ※申請日は必ず公募開始期間内の日付にしてください。
3	法人の代表印（印鑑登録されたもの）を必ず押捺してください。

(別紙1)

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

(単位：円)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費の額	補助率	補助金の交付申請額
設計費	〇〇	〇〇	1/2	〇〇
設備費	〇〇	〇〇		〇〇
工事費	〇〇	〇〇		〇〇
消費税	〇〇			
合計	〇〇	〇〇		〇〇

(別紙2)

補助事業に要する経費の四半期別発生予定額

(単位：円)

補助事業に要する経費の区分	補助事業に要する経費				
	第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	計
設計費		〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
設備費		〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
工事費		〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
消費税		〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
合計		〇〇	〇〇	〇〇	〇〇

1

四半期ごとの補助事業に要する経費の支出額を、区分ごとに記入してください。

※区分ごとの合計金額が**提出書類【No. 2-2 設備導入事業経費の配分】**と一致するようにしてください。

1	<p>提出書類【No. 5 登記簿（履歴事項全部証明書）の写し】に記載されている役員の氏名を記入してください。</p> <p>※氏名はカナ及び漢字で記入してください。 ※カナは半角入力、姓と名の間は半角で1マス空けて記入してください。 ※漢字は全角入力、姓と名の間は半角で1マス空けて記入してください。 ※外国人の方の表記は、氏名カナ欄にはアルファベットのカナ読み、氏名漢字欄にアルファベットを入力してください。</p> <p>※記載内容が提出書類【No. 5 登記簿（履歴事項全部証明書）の写し】等と整合性がとれているかを確認してください。</p>
2	<p>生年月日を記入してください。 ※半角英数字で入力してください。 ※和暦は、リストボタンで表示されるリストから選択してください。（大正はT、昭和はS、平成はH） ※年月日は2桁で入力してください。</p>
3	<p>性別を記入してください。 ※性別はリストボタンで表示されるリストから選択してください。（男性はM、女性はF）</p>
4	<p>申請者の会社名を記入してください。</p>
5	<p>役職名を記入してください。</p>

共同申請の場合は、各申請者ごとに1部ずつ書類を作成してください。

役員が表に書ききれない場合は、行を追加して全ての役員の氏名を記入してください。

実施計画書 2-2 設備導入事業経費の配分

〇〇半導体工場

(単位：円)

補助事業経費の 区分	補助事業に要する経費		補助対象経費			補助率	補助金 交付申請額	備考
	① 金額	内訳	② 金額	内訳	③ 見積書番号			
設計費	〇〇	実施設計費	〇〇	実施設計費	A1-1、A3-1	1/2	〇〇	
		その他		その他				
(小計)	〇〇		〇〇					
設備費	〇〇	自家用発電設備	〇〇	自家用発電設備	B1-1~4			
	〇〇	燃料タンク等	〇〇	燃料タンク等	B2-1			
	〇〇	無停電電源装置	〇〇	無停電電源装置	B3-1			
		その他		その他				
(小計)	〇〇		〇〇					
工事費	〇〇	基礎工事	〇〇	基礎工事	C1-1、C2-1			
	〇〇	据付工事	〇〇	据付工事	C1-2、C2-2			
	〇〇	電気工事	〇〇	電気工事	C1-3			
	〇〇	附帯工事	〇〇	附帯工事	C2-3			
	〇〇	試運転調整	〇〇	試運転調整	C1-4、C2-4、 C3-4			
		その他		その他				
(小計)	〇〇		〇〇					
合計	〇〇		〇〇					
消費税	〇〇							
総計	〇〇		〇〇					

補助対象経費の内容については、公募要領P. 7を参照してください。

1	補助事業に要する経費の設計費、設備費、工事費について、 提出書類【No. 2-3 参考見積書】 と整合性をとった上で入力してください。									
2	補助対象経費の設計費、設備費、工事費について、 提出書類【No. 2-3 参考見積書】 と整合性をとった上で入力してください。									
3	<p>提出書類【No. 2-3 参考見積書】の記載項目と突合ができるように番号等を付け、その番号等を記入してください。 突合する番号は、経費の区分毎にアルファベットの記号を付け、項目ごとに番号を付与してください。</p> <p>(記入例)</p> <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding: 2px;">A</td><td style="padding: 2px;">1</td><td style="padding: 2px;">1</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">B</td><td style="padding: 2px;">1</td><td style="padding: 2px;">1</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">B</td><td style="padding: 2px;">2</td><td style="padding: 2px;">1~5</td></tr> </table> <div style="margin-top: 10px;"> <p>← 項目ごとに枝番号を付与</p> <p>← 経費区分の内訳ごとに番号を付与</p> <p>← 補助対象経費の区分毎に、アルファベットの記号を付与 A : 設計費 B : 設備費 C : 工事費</p> </div>	A	1	1	B	1	1	B	2	1~5
A	1	1								
B	1	1								
B	2	1~5								
4	その他特記事項等があれば入力してください。									

補助事業に要する経費及び補助対象経費の根拠となる参考見積書を提出してください。

- ✓ **提出書類【No. 2-2 設備導入事業経費の配分】**の記載項目と突合ができるように番号等を付け、その番号を記入すること。
- ✓ 申請者が作成したものではないこと。
- ✓ 主要設備については、**提出書類【No. 2-5 補助対象設備の機器リスト】**、**【No. 2-9 非常時に操業を持続するために必要な設備リスト】**と整合性がとれていること。

※見積に補助対象外となる経費が含まれる場合は、対象となる経費と補助対象経費を明確に分けてください。（補助対象外の設計費・設備費・工事費を補助対象経費に含めないようにしてください）

※原則、値引きがない見積書を提出してください。

実施計画書 2-4 補助事業に要する経費、及びその調達方法

〇〇半導体工場

1. 補助事業に要する経費及び調達方法

(単位：円)

	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金			資金調達先				合計	備考
			補助金交付申請額	国庫以外の補助金	小計	自己資金	金融機関等借入金	その他	小計		
事業費	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	1		〇〇	2	

国庫以外の補助金の内訳（本事業に関して本補助金以外の他の補助金を受けている、または受ける予定がある場合は、その補助金の内容を具体的に記入してください）

補助金の名称	補助金額	補助金の内容
〇〇県〇〇補助金	〇〇	災害時用のバックアップシステムに付随する自家用発電設備に交付される〇〇県の補助金。補助率1/3、補助上限3,000万
計		

金融機関等借入金の内訳（本事業に関して金融機関等からの借入を受けている、または受ける予定がある場合は、調達先、金額、担保権の有無、担保権の内容を具体的に記入してください）

資金の調達先	金額	担保権の設定の有無	担保権の内容
〇〇〇銀行	〇〇	無	
計	〇〇		

2. その他(本事業の資金調達において報告すべき事項がある場合は、具体的に記入してください)

特になし

3. 既存設備の改造を行う場合、その既存設備への補助金利用(該当する場合は当該設備に関する固定資産台帳を提出してください)

補助金の名称	補助金額	計上方法	機器リストNo.	補助金の内容
〇〇県〇〇補助金	〇〇	資本的支出	〇〇	災害時用のバックアップシステムに付随する自家用発電設備に交付される〇〇県の補助金。補助率1/3、補助上限3,000万。処分制限期間 残〇〇年。
計				

1	補助金、自己資金、金融機関等の借入金 <u>以外</u> に資金調達先がある場合に、その総額を入力してください。
2	資金の調達について、特記事項がある場合は、その内容を入力してください。
3	<p>本補助事業に関して、国庫以外の補助金等を受けている、または受ける予定がある場合は、その補助金等の内容と補助金額（予定）をそれぞれ記入してください。</p> <p>※原則、本補助金以外に国からの補助金等（補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律第2条第1項に規定する補助金等をいう。）の交付を受けることはできません。</p> <p>（例1）〇〇県〇〇補助金 災害時用のバックアップシステムに付随する自家発電設備に交付される〇〇県の補助金。 補助率は1/3。補助上限は3,000万円。</p>
4	資金の調達先の名称、金額、担保権の設定の有無を入力してください。担保権の設定が「有」の場合は、担保権の内容についても入力してください。
5	その他の資金調達先がある場合は、その調達先、内容について入力してください。
6	<p>補助金を利用（国庫、その他を問わない）した既存設備を改造する場合、その補助金名、補助金額、計上方法、補助金の内容を記入してください。</p> <p>※計上方法が資本的支出（その改造により資産が増加し、固定資産台帳に新たに登録されるもの）の場合のみ補助対象です。修繕費にあたる場合は補助対象外です。</p> <p>※機器リストNo.は提出書類【No. 2-5 補助対象設備の機器リスト】のNo.と一致させること。</p> <p>※補助金の内容には、設備の処分制限期間を含めて記入すること。</p> <p>※当該設備について、既存設備の固定資産台帳の写しを添付してください。</p>

実施計画書 2-5 補助対象設備の機器リスト

〇〇半導体工場

- ・機器が「2-6 システムフロー図」、「2-7 機器配置図」、「2-8 単線結線図」と照合できるようにしてください。
- ・一つの設備種別に複数の型式がある場合は、設備名称に各々記入してください。
- ・設備名称の項目を増やす場合は、適宜、エクセルの行を増やしてください。

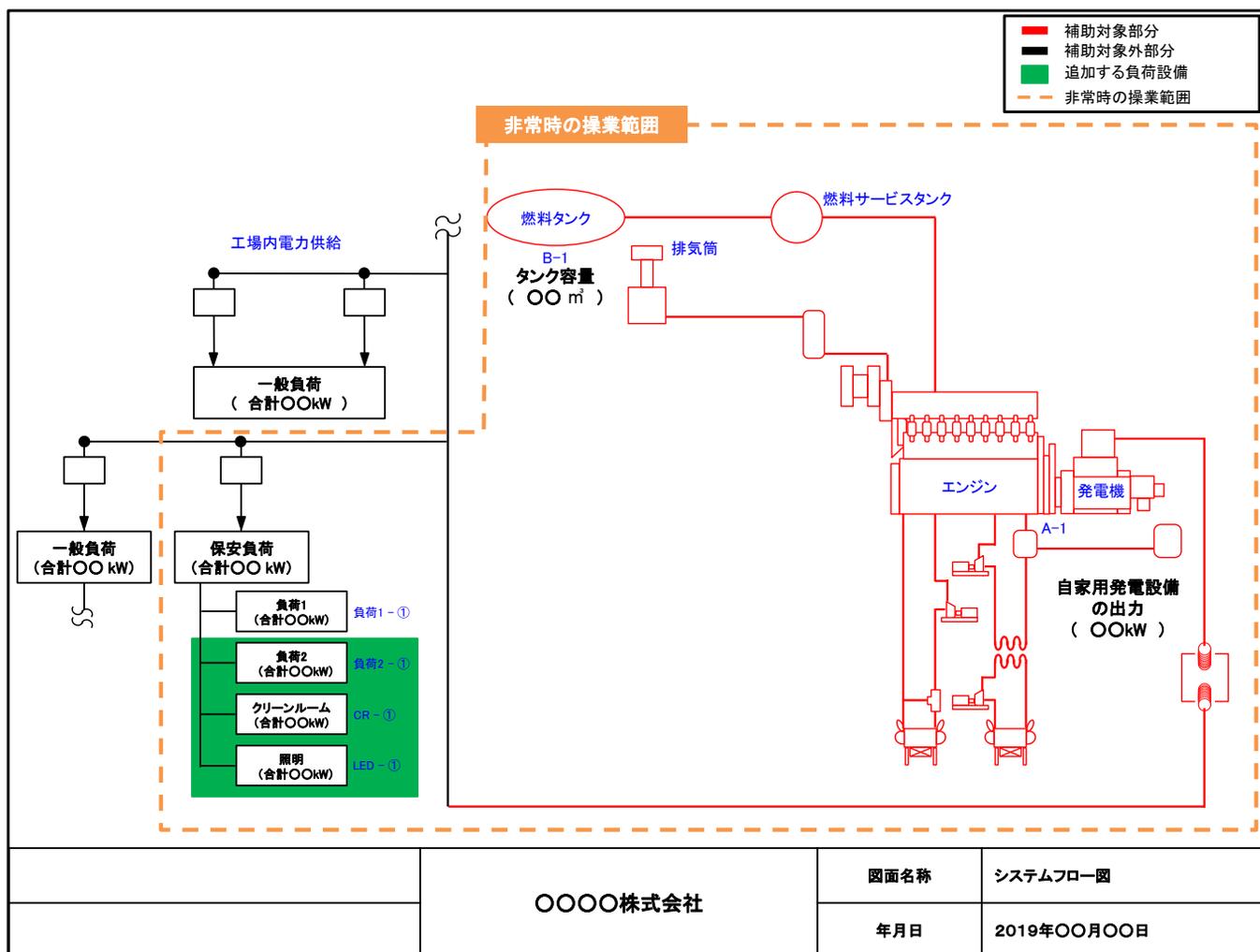
No	設備内訳		メーカー ①	型式	数量	システムフロー図 機器配置図 単線結線図の 照合番号②	備考
	設備種別	設備名称					
1	自家用発電設備	ガスエンジン 発電機	〇〇	AA-111	1	A-1	
2	燃料タンク等	ガスタンク	〇〇	BB-111	1	B-1	
3	無停電電源装置	無停電電源装置 (常時イン バータ給電方式)	〇〇	CC-111	1	C-1	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

- | | |
|----------|---|
| ① | <p>導入する設備を型番毎に入力してください。</p> <p>※提出書類【No. 2-2 設備導入事業経費の配分】、【No. 2-3 参考見積書】の記載内容と整合性をとってください。</p> |
| ② | <p>提出書類【No. 2-6 システムフロー図】、【No. 2-7 機器配置図】、【No. 2-8 単線結線図】の記載内容と突合ができるように、番号等を付けて入力してください。</p> |

下記の内容が明確に記載・表現されているシステムフロー図を提出してください。

- ✓ 非常時の操作範囲を明確に記載すること。
- ✓ 補助対象範囲について、補助対象部分を赤、補助対象外部分を黒、追加する負荷設備を緑にして示すこと。追加する負荷設備は、非常時に操作する範囲に新たに追加する負荷設備の場合に記載すること。
- ✓ 非常時の操作範囲に含まれる負荷（保安負荷等）を記載すること。
- ✓ 主要設備の能力（出力、容量、機器能力）、負荷設備の出力を記載すること。
- ✓ 提出書類【No. 2-5 補助対象設備の機器リスト】及び提出書類【No. 2-11 負荷リスト】の照合番号を青字で付記すること。
- ✓ 複数の設備（既設も含む）を記載する場合は、全体の配置が分かるようにすること。

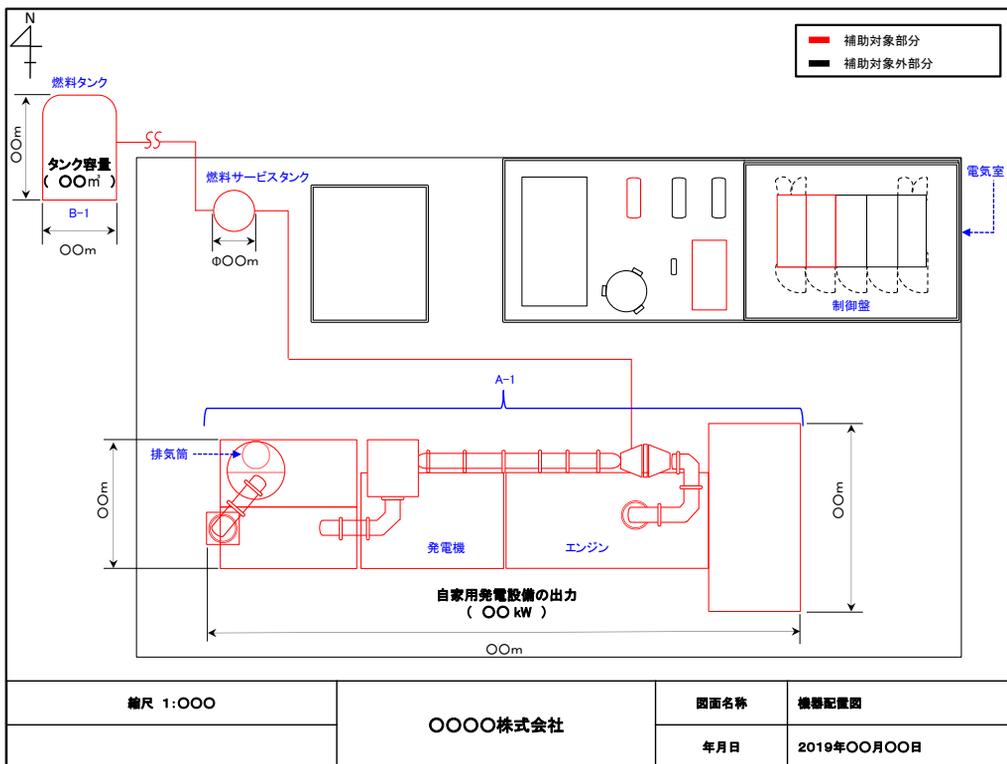
<システムフロー図>



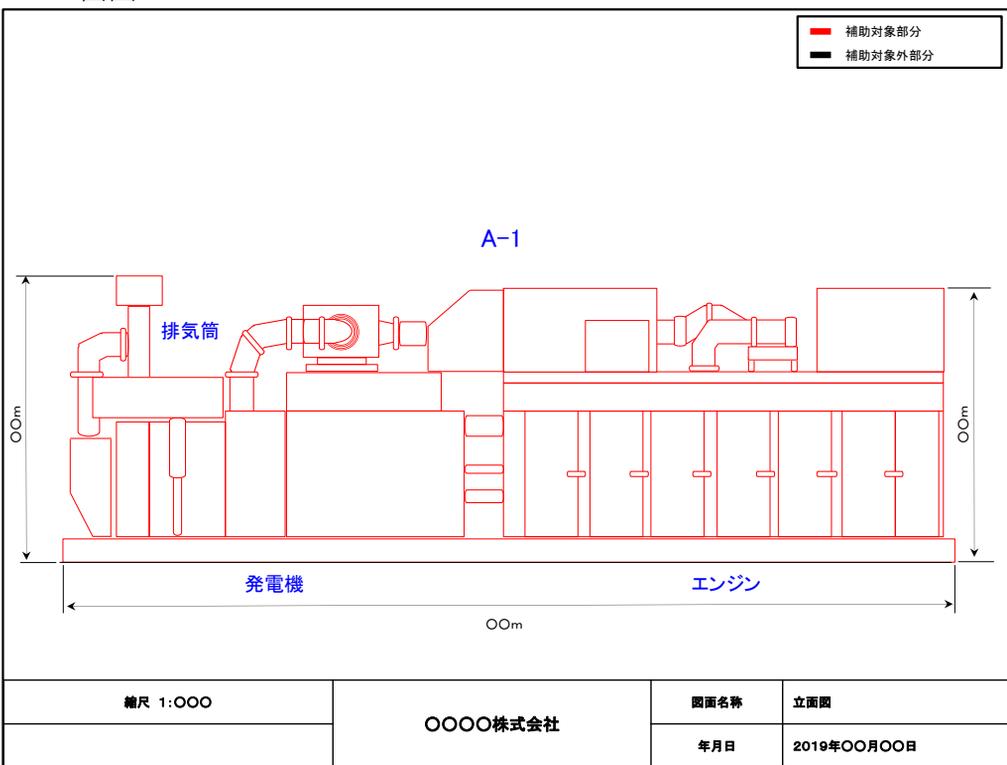
下記の内容が明確に記載・表現されている機器配置図を提出してください。

- ✓ 導入設備と設置場所の寸法を記載した平面図、立面図を作成すること。
- ✓ **提出書類【No. 2-5 補助対象設備の機器リスト】**の照合番号を青字で付記すること。
- ✓ 補助対象範囲について、設備費の対象部分を赤、補助対象外部分を黒にして示すこと。
- ✓ 主要設備の能力（出力、容量、機器能力）を記載すること。

<機器配置図>



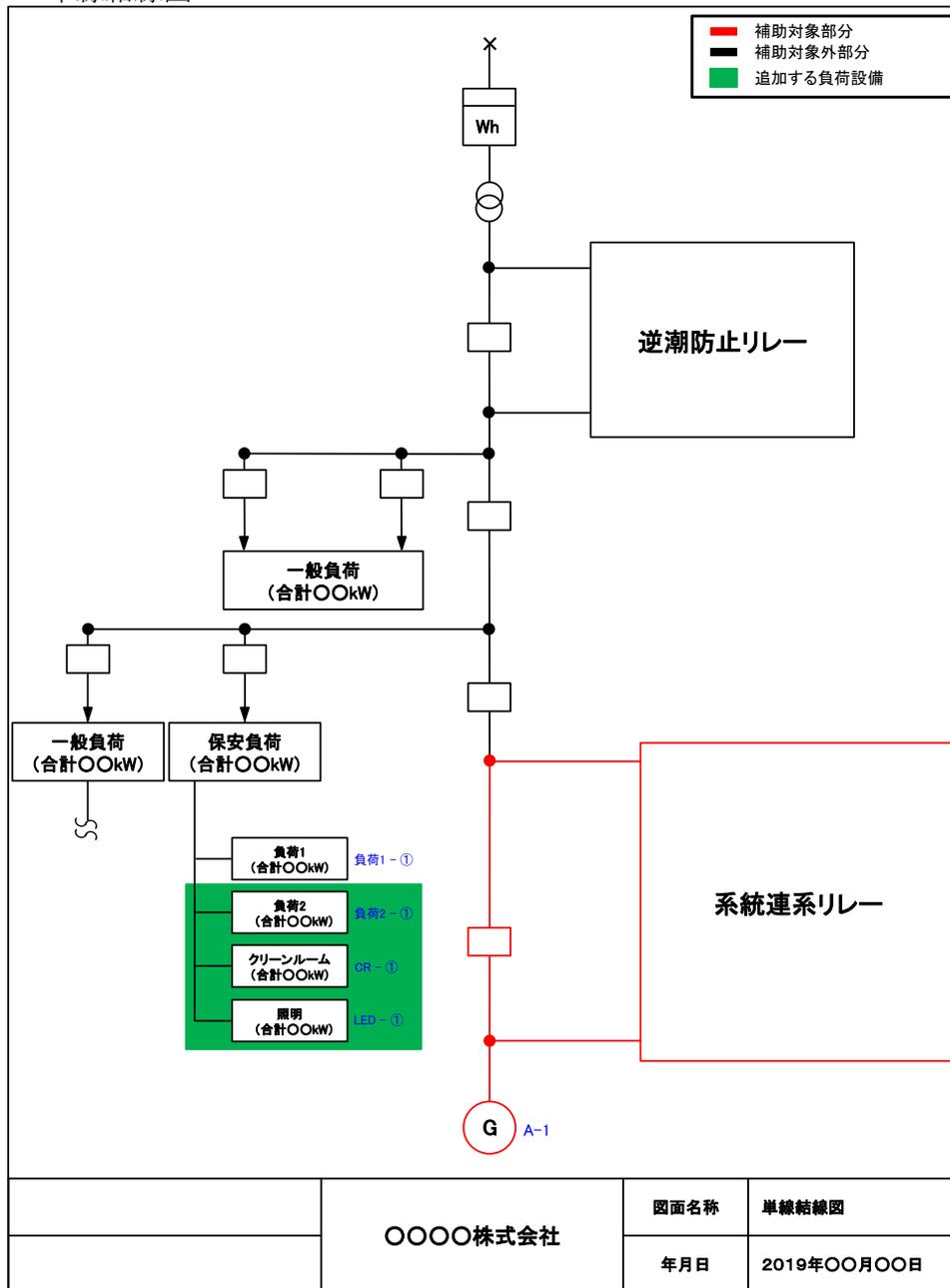
<立面図>



下記の内容が明確に記載・表現されている単線結線図を提出してください。

- ✓ 補助対象範囲について、補助対象部分を赤、補助対象外部分を黒、追加する負荷設備を緑にして示すこと。追加する負荷設備は、非常時に操作する範囲に新たに追加する負荷設備の場合に記載すること。
- ✓ 非常時の操作範囲に含まれる負荷（保安負荷等）を記載すること。
- ✓ 主要設備の能力（出力、容量、機器能力）、負荷設備の出力を記載すること。
- ✓ 提出書類【No. 2-5 補助対象設備の機器リスト】及び提出書類【No. 2-11 負荷リスト】の照合番号を青字で付記すること。
- ✓ 電力会社との責任分界点から、発電設備までの接続を確認できるように記載すること。
- ✓ 発電設備が構内電気系統と接続する連系点を記入し、明確にわかるようにすること。なお、連系点が複数ある場合には、全数記載すること。
- ✓ 構内受電盤、分電盤等に保護継電器を設置した場合には、その設置場所がわかるようにすること。

<単線結線図>



実施計画書 2-9 非常時に操業を持続するために必要な設備リスト

〇〇半導体工場

1. 自家発電設備

No.	補助対象	設置区分	発電装置							燃料タンク等							非常時の 操業持 続時間 (h)					
			発電機型式 (原動機種類)	定格出力 (kW)	起動 時間 (秒)	定格出力 時の燃料 消費量 (m ³ /h)	台数	合計		常用 兼用 の有無	補助 対象	設置 区分	燃料 種類	低位発 熱量 (MJ/Numま たはkg)	参考型式	タンク 容量 (m ³)		非常時 に必要 な容量 (m ³)	基数	合計		
								出力 (kW)	燃料消費 量 (m ³ /h)											容量 (m ³)	常用 兼用 の有無	
1	対象	増設	ガスエンジン発電機	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	無	対象	増設	LPG	〇〇	ABC-1	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	無	〇〇
2								0	0.0										0.0			
3								0	0.0										0.0			
4								0	0.0										0.0			
5								0	0.0										0.0			

2. 無停電電源装置 (UPS)

No.	補助対象	設置区分	参考型式	定格容量 (kVA)	台数	合計		常用 兼用 の有無
						容量 (kVA)	その他の仕様	
1	対象	増設	DEF-1	〇〇	〇〇	〇〇		無
2						0		
3						0		
4						0		
5						0		

3. その他の設備

No.	補助対象	設置区分	設備種別	定格出力 (kW)	台数	合計		常用 兼用 の有無
						出力 (kW)	その他の仕様	
1						0		
2						0		
3						0		
4						0		
5						0		

4. 定格負荷における非常時の操業持続時間

〇〇 h

5. 実負荷における非常時の操業持続時間

5 〇〇 h

※負荷の稼働状況や運転方法によって、操業持続時間が変わる場合は記載してください。

6. 補助対象設備の規模

〇〇 kW

7. 発電単価

〇〇 円

1	<p>自家用発電設備について、補助対象の有無、設置区分、発電機型式（原動機種類）、定格出力、起動時間、定格出力時の燃料消費量、台数、常用兼用の有無を入力してください。</p> <p>※定格出力時の燃料消費量は、単位を「m^3」に換算した値を入力してください。 ※常用と非常用を兼用する場合は、常用兼用の有無で「有」を選択してください。 ※記載内容が提出書類【No. 2-5 補助対象設備の機器リスト】、【No. 2-10 非常時に操業を持続するために必要な設備から供給される出力及び電力量の根拠書類】等と整合性がとれているかを確認してください。</p>
2	<p>燃料タンク等について、補助対象の有無、設置区分、燃料種類、低位発熱量、参考型式、タンク容量、非常時に必要な容量、基数、常用兼用の有無を入力してください。</p> <p>※非常時に必要な容量は、非常時に操業を持続する為に必要な容量を入力してください。 ※常用と非常用を兼用する場合は、常用兼用の有無で「有」を選択してください。 ※記載内容が提出書類【No. 2-5 補助対象設備の機器リスト】、【No. 2-10 非常時に操業を持続するために必要な設備から供給される出力及び電力量の根拠書類】等と整合性がとれているかを確認してください。 ※燃料タンク等を常用と非常用で兼用する場合は、容量と按分金額の分かる資料を提出してください。 なお、【No. 2-2 設備導入事業経費の配分】と整合性がとれているかを確認してください。</p>
3	<p>無停電電源装置（UPS）について、補助対象の有無、設置区分、参考型式、定格容量、台数、その他の仕様、常用兼用の有無を入力してください。</p> <p>※常用と非常用を兼用する場合は、常用兼用の有無で「有」を選択してください。 ※記載内容が提出書類【No. 2-5 補助対象設備の機器リスト】、【No. 2-10 非常時に操業を持続するために必要な設備から供給される出力及び電力量の根拠書類】等と整合性がとれているかを確認してください。</p>
4	<p>その他、非常時に操業を持続するために必要な設備があれば、その内容を入力してください。</p> <p>※記載内容が提出書類【No. 2-5 補助対象設備の機器リスト】、【No. 2-10 非常時に操業を持続するために必要な設備から供給される出力及び電力量の根拠書類】等と整合性がとれているかを確認してください。</p>
5	<p>定格負荷における非常時の操業持続時間と、実際に操業を持続できる想定時間に乖離がある場合は、実負荷における非常時の操業持続時間を入力してください。</p> <p>※実負荷の状況が分かる根拠書類（燃料消費量が分かる書類）を提出してください。</p>

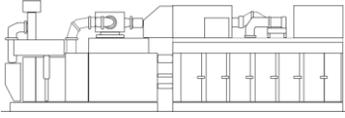
1つの燃料タンク等に対して2種以上の発電装置を設置する場合は、事前にSIIへご相談ください。

主要設備の定格出力、使用燃料、容量、起動時間、発電効率、燃料消費量等、主要設備の能力が確認できる仕様書等の詳細資料を提出してください。

- ✓ 主要設備の型式、能力等がわかる仕様書又はカタログ・パンフレットを提出してください。
- ✓ 総合カタログの提出ではなく、個別の製品のカタログを提出してください。やむを得ず総合カタログを提出する場合は、必要箇所のみを抜粋して提出してください。
- ✓ **提出書類【No. 2-5 補助対象設備の機器リスト】**に記載の主要設備が確認できること。
- ✓ 主要設備の能力が記載された箇所を、蛍光ペン等で明示してください。
- ✓ 複数ページとなる場合は、該当ページに付箋を貼り、該当箇所を蛍光ペン等で明示してください。
- ✓ 燃料消費量に関する資料は、**提出書類【No. 2-12 負荷リストの根拠資料】**と整合性をとってください。

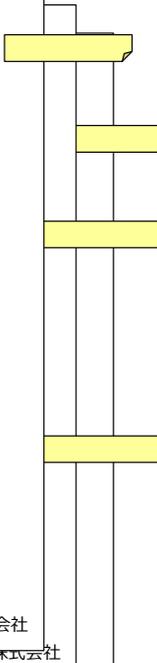
カタログ・パンフレット

自家用発電機



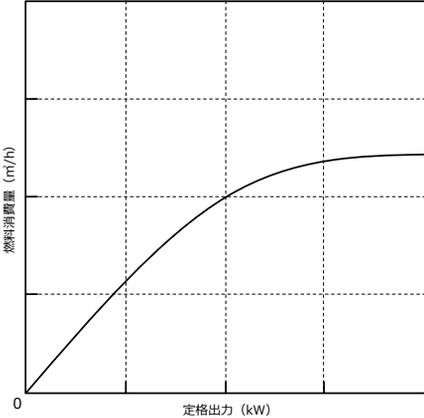
型番	○○	○○	○○	○○	○○
○○-0001	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
○○-0002	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
○○-0003	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
○○-0004	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
○○-0005	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
○○-0006	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
○○-0007	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
○○-0008	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
○○-0009	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
○○-0010	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
○○-0011	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
○○-0012	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
○○-0013	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX

○○株式会社
○○株式会社
○○株式会社



メーカーの燃料消費量に関する資料

出力 (kW)	発電効率 (%)	燃料消費量 (m ³ /h)
○○	○○	○○
○○	○○	○○
○○	○○	○○
○○	○○	○○
○○	○○	○○
○○	○○	○○
○○	○○	○○
○○	○○	○○
○○	○○	○○
○○	○○	○○
○○	○○	○○
○○	○○	○○
○○	○○	○○
○○	○○	○○
○○	○○	○○
○○	○○	○○
○○	○○	○○
○○	○○	○○
○○	○○	○○
○○	○○	○○
○○	○○	○○



実施計画書 2-11 負荷リスト
○○半導体工場

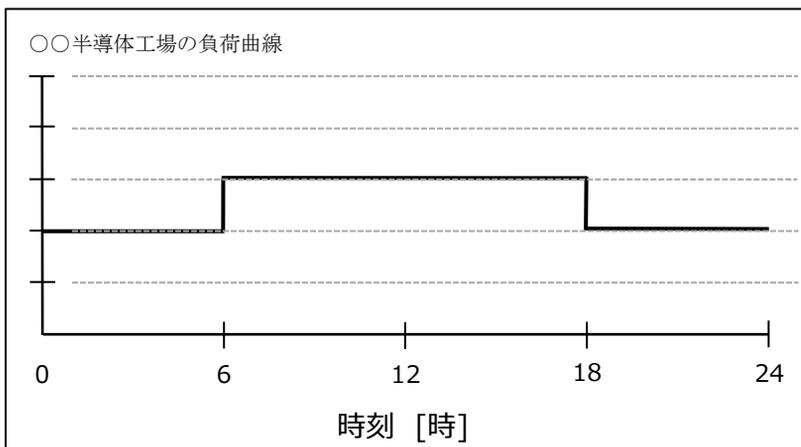
No.	負荷設備の名称	自家発電設備No.	平常時					既設/追加	非常時					備考 ※図面等と照合ができる番号を付すこと	
			出力(kW)	台数	合計出力(kW)	運転時刻	電力量(kWh/日)		出力(kW)	運転台数	合計出力(kW)	運転時刻	電力量(kWh/日)		
1	グリーンルーム	1	○○	○○	○○	00:00-24:00	○○	追加	○○	○○	○○	○○	○○	○○	CR-①
2	照明	1	○○	○○	○○	08:00-18:00	○○	追加	○○	○○	○○	○○	○○	○○	LED-①
3	工程1	1	○○	○○	○○	○○:○○~○○:○○	○○	既設	○○	○○	○○	○○	○○	○○	工程1-①
4	工程2	1	○○	○○	○○	○○:○○~○○:○○	○○	追加	○○	○○	○○	○○	○○	○○	工程2-①
5					0.00						0.00				
6					0.00						0.00				
7					0.00						0.00				
8					0.00						0.00				
9					0.00						0.00				
10					0.00						0.00				
11					0.00						0.00				
12					0.00						0.00				
13					0.00						0.00				
14					0.00						0.00				
15					0.00						0.00				
16					0.00						0.00				
17					0.00						0.00				
18					0.00						0.00				
19					0.00						0.00				
20					0.00						0.00				
	総出力		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		

- 1 負荷設備の名称を入力してください。
 ※能力や使用方法が同一の設備の場合は、纏めて記載して頂いて構いません。
 (例1) 照明 (○○ルーム)
 ※提出書類【No. 2-6 システムフロー図】【No. 2-8 単線結線図】と整合性がとれているかを確認してください
- 2 平常時に各設備が必要とする自家発電設備No.、出力、台数、運転時刻、電力量(kWh/日)を入力してください。
 ※提出書類【No. 2-9 非常時に操業を持続するために必要な設備リスト】と整合性がとれているかを確認してください
 ※年間で最も電力量が多い日を想定して入力してください。
- 3 既設/追加、出力、運転台数、運転時刻、電力量(kWh/日)を入力してください。
 ※既設/追加の項目について、非常時に操業する範囲に新たに追加する負荷設備の場合は追加を選択してください。提出書類【No. 2-6 システムフロー図】と整合性がとれているかを確認してください。
 ※電力量は年間で最も電力量が多い日を想定して入力してください。
 ※提出書類【No. 2-12 非常時において操業範囲で必要とされる出力及び電力量の根拠書類】と整合性がとれているかを確認してください
- 4 各施設の根拠書類と記載内容の突合ができるように、番号等を付けて入力してください。

非常時の操業範囲で必要とされる出力、運転時間、電力量等、負荷設備の電力量、燃料消費量等が確認できる根拠書類（電気料金の検針票、負荷曲線、仕様書又はカタログ・パンフレット等）を提出してください。

- ✓ 提出書類【No. 2-11 負荷リスト】に記載の負荷設備が確認できること。
- ✓ 負荷設備の能力等がわかること。
- ✓ 燃料消費量は、自家用発電設備の各時刻別（出力ごと）の値を入力すること。

地点番号 XX-XXXX-XXXX-XXXX-XXXX-XXXX		電気料金等領収証	
電気ご使用量のお知らせ ○○ ○○ 様		XX年 X月分 ご使用期間 X月XX日～X月XX日	
ご使用場所住所 東京都中央区銀座 ○○丁目○-○		領収金額 X,XXX円	
XX年 X月分	ご使用期間 X月XX日～X月XX日 検針月日 X月XX日 (XX日間)	うち消費税等相当額 XXX円	
ご使用量	XXX kwh	ご契約 XX A	
請求予定金額	X,XXX円	ご使用量 XXX kwh	
ご契約種別	△△△	○○ ○○ 様	
ご契約	XX A		
○○	XXXXXX		
○○	XXXXXX		
○○	XXXXXX		



時刻別の燃料消費量

No.	運転時刻	平常時		非常時		備考	
		負荷設備の名称	出力合計 (kW)	燃料消費量 (t)	負荷設備の名称		出力合計 (kW)
1	00:00-01:00	クリーンルーム	50	49	クリーンルーム	50	49
2	01:00-02:00	クリーンルーム	50	49	クリーンルーム	50	49
3	02:00-03:00	クリーンルーム	50	49	クリーンルーム	50	49
4	03:00-04:00	クリーンルーム	50	49	クリーンルーム	50	49
5	04:00-05:00	クリーンルーム	50	49	クリーンルーム	50	49
6	05:00-06:00	クリーンルーム	50	49	クリーンルーム	50	49
7	06:00-07:00	クリーンルーム	50	49	クリーンルーム	50	49
8	07:00-08:00	クリーンルーム	50	49	クリーンルーム	50	49
9	08:00-09:00	クリーンルーム、照明、工程①	260	147	クリーンルーム、照明、工程①	260	147
10	09:00-10:00	クリーンルーム、照明、工程①	260	147	クリーンルーム、照明、工程①	260	147
11	10:00-11:00	クリーンルーム、照明、工程①	260	147	クリーンルーム、照明、工程①	260	147
12	11:00-12:00	クリーンルーム、照明、工程①	260	147	クリーンルーム、照明、工程①	260	147
13	12:00-13:00	クリーンルーム、照明	100	85	クリーンルーム、照明	100	85
14	13:00-14:00	クリーンルーム、照明、工程①	260	147	クリーンルーム、照明、工程①	260	147
15	14:00-15:00	クリーンルーム、照明、工程①	260	147	クリーンルーム、照明、工程①	260	147
16	15:00-16:00	クリーンルーム、照明、工程①	260	147	クリーンルーム、照明、工程①	260	147
17	16:00-17:00	クリーンルーム、照明、工程①	260	147	クリーンルーム、照明、工程①	260	147
18	17:00-18:00	クリーンルーム、照明、工程①	260	147	クリーンルーム、照明、工程①	260	147
19	18:00-19:00	クリーンルーム、照明	80	72	クリーンルーム、照明	80	72
20	19:00-20:00	クリーンルーム、照明	80	72	クリーンルーム、照明	80	72
21	20:00-21:00	クリーンルーム	50	49	クリーンルーム	50	49
22	21:00-22:00	クリーンルーム	50	49	クリーンルーム	50	49
23	22:00-23:00	クリーンルーム	50	49	クリーンルーム	50	49
24	23:00-24:00	クリーンルーム	50	49	クリーンルーム	50	49
■ 総出力			3,200.00	2,142.00		3,200.00	2,142.00

非常時を想定して、当該施設において操業を持続させるために必要な発電設備全体（既設等の補助対象外設備を含む）の試験の概要書を提出してください。

以下のような、電気事業法に定められた使用前自主検査と同等の内容の試験を実施してください。

- ✓ ループチェック試験
- ✓ シーケンス動作試験
- ✓ 起動試験
- ✓ 点火試験
- ✓ 非常停止試験
- ✓ 無負荷定格回転運転
- ✓ インターロック試験
- ✓ 負荷遮断試験（1/4、2/4、3/4、4/4負荷運転）
- ✓ 負荷試験（4/4負荷、5時間）

試験実施概要書（案）

【目次】

- 1.ループチェック試験
- 2.シーケンス動作試験
- 3.起動試験
- 4.点火試験
- 5.非常停止試験
- 6.無負荷定格回転運転
- 7.インターロック
- 8.負荷遮断試験
（1/4、2/4、3/4、4/4負荷運転）
- 9.負荷試験
（4/4負荷、5時間）

〇〇株式会社

実施計画書 2-14 事業実施に関連する事項

〇〇半導体工場

1. 許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び協議内容

項目		内容詳細
設備の安全基準		法令に基づく点検に加え、自主規程により設備を管理
法規制に係る届出/許認可	電気事業法	〇月〇日 自家用電気工作物（自家用発電機）の設置に伴い保安規程（変更）届提出
	消防法	〇月〇日 発電設備設置（変更）届出書を提出
	高圧ガス保安法	〇月〇日 高圧ガス貯蔵所設置許可申請提出 〇月〇日 同上設置許可証受領
	その他	特になし
その他		特になし

2. 請負会社の選定方法（下記すべての必須事項を確認の上、チェックを入れてください。）

- 見積仕様書（見積図面）を作成し、書面による見積依頼を行う
 - 3者見積・競争入札は、競争関係が成立する依頼先にて行い、また自社見積を含めない
 - 見積仕様書において、機種指定・発注先指定等は行わない
 - 3者見積・競争入札を行うことについて、稟議書や役員会議議事録等をもって内部で承認されたことがわかるようにする
 - 3者見積を行う場合、見積依頼先の選定の承認に関して、稟議書・役員会議議事録等の書類に工事名称・3者見積の依頼先等を明記する
 - 3者見積・競争入札の結果、補助対象経費が一番低い事業者に発注を行う
- 補助事業を遂行するために締結する売買、請負その他の契約先について、経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられていない事業者に発注を行う（契約金額が100万円未満のものを除く）
※補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合は、委託関係が何重であっても、すべての委託先が上記措置が講じられていない事業者であることを確認すること

その他 4 特になし

3. 設備の保守計画

- 5 各種法令に基づき、半年に1回、外部委託業者による点検を実施し、非常時における設備の稼働を担保する。

1	<p>事業実施の前提となる設備の安全基準の事項を記入してください。</p> <p>(記入例) 法令に基づく点検に加え、自主規程により設備を管理</p>
2	<p>事業実施の前提となる法規制に係る届出/許認可があれば、その内容を記入してください。</p> <p>(電気事業法の記入例) ○月○日 自家用電気工作物(自家用発電機)の設置に伴い保安規程(変更)届提出</p> <p>(消防法の記入例) ○月○日 発電設備設置(変更)届出書を提出</p> <p>(高圧ガス保安法の記入例) ○月○日 高圧ガス貯蔵所設置許可申請提出 ○月○日 同上設置許可証受領</p>
3	<p>その他、事業実施の前提となる事項があれば、その内容を記入してください。</p>
4	<p>請負会社の選定方法について、記載されているすべての必須事項を確認し、チェックを入れてください。特記事項がある場合は、「その他」の欄に記入してください。</p>
5	<p>補助事業完了後の自家用発電設備等の保守計画について、その内容を記入してください。</p> <p>(記入例) 各種法令に基づき、半年に1回、外部委託業者による点検を実施し、非常時における設備の稼働を担保する。</p>

実施計画書2-15 デジタル社会やサプライチェーンの維持のために重要な施設であることの証明書類

〇〇半導体工場

1. データセンターに設備を導入する場合

1) 利用者数（自社を含む）

法人 1 〇〇社 個人 〇〇人

2) 利用者の業種（利用者（法人）のうち、以下の業種に該当する事業者数を記入してください）

No.	業種	利用者数	No.	業種	利用者数	No.	業種	利用者数
1	情報通信	〇〇	6	電力		11	物流	
2	金融	〇〇	7	ガス		12	化学	
3 2	航空	〇〇	8	政府・行政サービス	〇〇	13	クレジット	
4	空港	〇〇	9	医療	〇〇	14	石油	
5	鉄道	〇〇	10	水道		15	その他	

3) 導入施設のデジタル社会における国民生活、及び経済活動維持への貢献内容

3 当該データセンターは、延床面積〇〇㎡、サーバーラック数〇〇、受電容量（最大）〇〇kVAを有しているデータセンターであり、法人契約社数は〇〇社の実績がある。
また、情報通信業や金融業、航空業等の社会的重要なインフラのデータを預かっている。
・大手金融機関〇〇で使用されている決済システム。
・航空業：大手航空会社〇〇社の航空無線システム。

※記載内容を説明する資料等を提出すること。

2. 半導体を主に製造する工場であってクリーンルームを有する施設に設備を導入する場合

1) 製品の概要

No.	半導体製品の名称	搭載される商品の実例	他社における代替品の有無
1	〇〇〇〇	携帯電話のCPU	有
2	〇〇〇〇	自動車のエンジン制御圧力センサ	有
3 4	〇〇〇〇	航空機のエンジン制御用タイマ	無
4			
5			

2) 他社において代替品が無い場合のデジタル社会における国民生活、及び経済活動維持への影響内容

5 当社製品の〇〇半導体シリーズは特定の製品専用設計した半導体であり、他社で代替を探そうとしても〇ヵ月程度かかるため、生産工程に多大な影響を与えてしまう。

※記載内容を説明する資料等を提出すること。

データセンターに設備を導入する場合は ① ～ ③ を入力してください。
半導体工場を主に製造する工場であってクリーンルームを有する施設に設備を導入する場合は ④ ～ ⑤ を入力してください。

①	データセンターの利用者数を、法人と個人それぞれ入力してください。
②	業種別にデータセンター利用者数を入力してください。 ※ ① で入力した法人の社数と整合性をとってください。 ※ 該当する業種が無い場合、その他に入力してください。
③	設備を導入するデータセンターが、デジタル社会における国民生活・経済活動維持に貢献しており、重要な施設である事がわかる内容を記入してください。 ※ 記載内容を説明する資料等を 提出書類【No. 14 その他】 に添付すること。 (記入例) 当該データセンターは、延床面積〇〇㎡、サーバーラック数〇〇、受電容量(最大) 〇〇kVAを有しているデータセンターであり、法人契約社数は〇〇社の実績がある。 また、情報通信業や金融業、航空業等の社会的重要なインフラのデータを預かっている。 ・ 大手金融機関〇〇で使用されている決済システム。 ・ 航空業：大手航空会社〇〇社の航空無線システム。
④	半導体工場等で製造する製品について、半導体製品の名称、搭載される商品の実例、他社における代替品の有無を入力してください。
⑤	他社における代替品が無い場合、デジタル社会における国民生活・経済活動維持に対する影響を入力してください。 ※ 記載内容を説明する資料等を 提出書類【No. 14 その他】 に添付すること。 (記入例) 当社のもつ〇〇半導体は、他のメーカーでは作成されておらず代替がきかないため、〇〇製品の生産が停止してしまう。 (記入例) 当社製品の〇〇半導体シリーズは特定の製品専用設計した半導体であり、他社で代替を探そうとしても〇ヵ月程度かかるため、生産工程に多大な影響を与えてしまう。

実施計画書 2-16 事業実施体制

〇〇半導体工場

1. 事業実施担当者情報

項目		担当者連絡先 1	担当者連絡先 2
住所	郵便番号	〒100-0000	〒100-0000
	都道府県	東京都	東京都
	市区町村	中央区	中央区
	町名・番地	銀座XX-XX-XX	銀座XX-XX-XX
	建物名		
フリガナ	カブシキガイシャカンキョウキョウソウシステム	カブシキガイシャカンキョウキョウソウシステム	
事業者名	株式会社環境共創システム	株式会社環境共創システム	
フリガナ	カンキョウジギョウブ	ハツデンジギョウブ	
所属部署名	環境事業部	発電事業部	
フリガナ	カンキョウ ハナコ	エス アイ	
担当者氏名	環境 花子	江州 垂衣	
電子メールアドレス	k-hanako@kankyoku.co.jp	S-ai@kankyoku.co.jp	
電話番号	XX-XXXX-XXXX	XX-XXXX-XXXX	
FAX番号	XX-XXXX-XXXX	XX-XXXX-XXXX	

2. 体制図

申請者と、補助事業に関係するリース事業者等との役割分担がわかるように体制図を作成してください*。

※補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合は、委託先等との関係がわかるように体制図に組み込んでください。なお、その場合は委託関係が何重であっても、すべて図示してください。



①	<p>申請担当者の情報を記入してください。</p> <p>※S I Iからの連絡は、すべて担当者連絡先1に行います。</p>
②	<p>申請者及び補助事業に関係するリース事業者等との関係がわかるように、補助事業の実施体制図を記入してください。</p> <p>※補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合は、委託先との関係がわかるように体制図に組み込んでください。なお、その場合は委託関係が何重であっても、すべて図示してください。</p>

実施計画書 2-17 事業実施予定スケジュール

〇〇半導体工場

項目	2019年												2020年		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
交付決定	1														
設計	見積依頼に関する社内稟議														
	見積依頼														
	契約に関する社内稟議														
	契約締結														
	業務完了														
	検収														
	支払い														
	〇〇〇〇年〇月〇日														
設備	見積依頼に関する社内稟議														
	見積依頼														
	契約に関する社内稟議														
	契約締結														
	業務完了														
	検収														
	支払い														
	〇〇〇〇年〇月〇日														
工事	見積依頼に関する社内稟議														
	見積依頼														
	契約に関する社内稟議														
	契約締結														
	業務完了														
	検収														
	支払い														
	〇〇〇〇年〇月〇日														
電気事業法に定められた使用前自主検査と同等の内容の試験の完了															
〇〇〇〇年〇月〇日															
実績報告書提出															
〇〇〇〇年〇月〇日															

- 1 交付決定予定日に該当する部分を塗りつぶしてください。
- 2 設計費にかかる各々の手続きが完了すると見込まれる部分を塗りつぶしてください。また、支払い完了予定日を記入してください。
- 3 設備費にかかる各々の手続きが完了すると見込まれる部分を塗りつぶしてください。また、支払い完了予定日を記入してください。
- 4 工事費にかかる各々の手続きが完了すると見込まれる部分を塗りつぶしてください。また、支払い完了予定日を記入してください。
- 5 電気事業法に定められた使用前自主検査と同等の内容の試験の完了、実績報告提出予定日と見込まれる部分を塗りつぶしてください。また、それぞれの予定日を記入してください。

補助事業に係る工程表を提出してください。

- ✓ **提出書類【No. 2-17 事業実施予定スケジュール】**と整合性がとれているかを確認すること。
- ✓ 補助対象設備導入スケジュールに影響する内容（工事の律速、クリティカルパス等）がわかること。

会社・団体の概要が分かる資料（パンフレット等）を提出してください。

※共同申請の場合は、申請者全員分を提出してください。

直近3か年分の貸借対照表及び損益計算書等の財務諸表を提出してください。

※事業者名、会計年度がわかるようにしてください。グループ会社等がある場合は、連結ではなく単体(個別)の財務諸表を提出してください。

※共同申請の場合は、全ての事業者分を提出してください。

※特別目的会社の申請の場合は、別途提出書類【No. 9 主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書】の提出が必要です。

下記を確認の上、最新の商業登記簿謄本(履歴事項全部証明書)を提出してください。

※共同申請の場合は、申請者全員分を提出してください。

✓ 申請日の3ヶ月以内に発行されており、発行日が明確に確認できること。

下記の書類を提出してください。

- ✓ 登記簿謄本の写しを提出する場合は、発行から3ヶ月以内のものを提出すること。
- ✓ 設置場所が屋内で、まだ建築中（建築予定含む。）の場合は、別途、その建物の確認済証を**提出書類【No. 14 その他】**に添付すること。
- ✓ 賃貸借契約書、利用許可書の場合は、処分制限期間（法定耐用年数）中は使用できる見込みであること。

設置場所（配線含む）の所有者	設置場所（配線含む）	建物登記簿謄本の写し	土地登記簿謄本の写し	賃貸借契約書、利用許可書等
自社	屋外及び屋内	○	○	—
	屋内のみ	○	—	—
	屋外のみ	—	○	—
自社以外	全て	—	—	○

データセンター又は半導体製造工場の事業内容が分かるカタログ・パンフレット等を提出してください。

- ✓ **提出書類【No. 2-1 実施計画概要書】**の設備設置施設の名称や設備設置所在地と一致するものを提出すること。
- ✓ **提出書類【No. 2-15 デジタル社会やサプライチェーンの維持のために重要な施設であることの証明書類】**等と整合性がとれているかを確認すること。

補助事業を実施するにあたって、金融機関からの借入がある場合又は借入を予定している場合は、金融機関とのやりとりがわかる書類を提出してください。

- ✓ 金融機関名、借入額が確認できること。
- ✓ **提出書類【No. 2-4 補助事業に要する経費、及びその調達方法】**等と整合性がとれているかを確認すること。

添付資料9 主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書

〇〇半導体工場

① 〇〇〇〇年〇月〇日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 赤池 学 殿

住 所 東京都中央区銀座XX-XX-XX
法 人 ② 株式会社エスアイアイ
代表者等名 代表取締役 環境 太郎



確約書

平成30年度災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金（データセンター・サプライチェーン重要施設向け自家用発電設備等利用促進対策事業）の申請にあたり、当法人は下記の事項について確約します。

記

1. 補助事業の申請者

住所 東京都中央区銀座XX-XX-XX
名称 株式会社環境共創システム
代表者等名 代表取締役 環境 清

2. 対象となる補助事業

株式会社環境共創システムの〇〇半導体工場におけるガスエンジン発電機導入事業

3. 確約事項

上記1、2について、補助金の交付決定を受けた場合は、本補助金の交付規程等を遵守させ、責任をもって補助事業を履行させること。

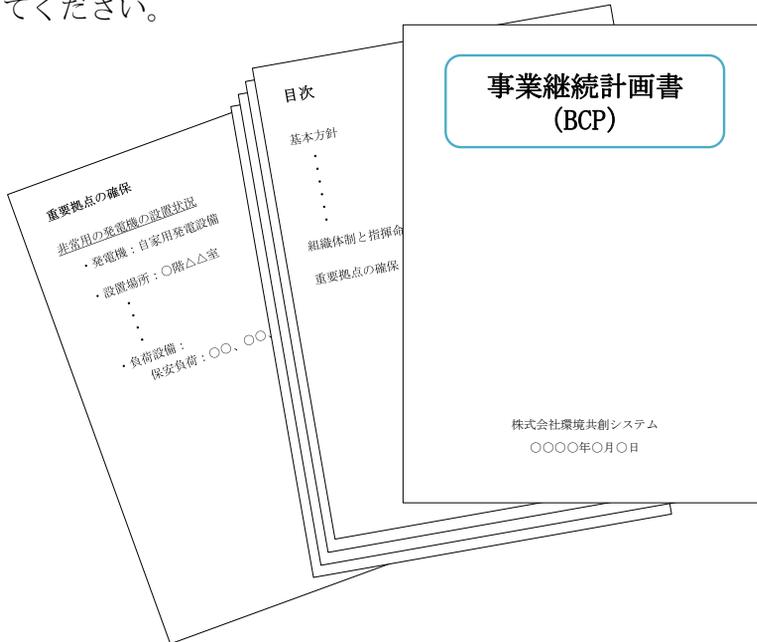
以上

①	確約日を「西暦／月／日」で記入してください。
②	申請者の主たる出資者や出資表明者等の情報を入力し、確約書の内容をご確認のうえ、法人の代表印（印鑑登録されたもの）を必ず押捺してください。 ※代表者等名には役職も記載してください。

主たる出資者が複数いる場合は、「シートの保護」を解除した上で、
+ をクリックして2社目の入力欄を表示してください。

設備設置施設の事業継続計画（BCP）がある場合のみ提出してください。

- ✓ 社内で承認された事業継続計画（BCP）を提出すること。
- ✓ 設備設置施設の操業を持続する内容となっていること。
- ✓ 別途、非常時における自家用発電設備等の運用等に係る計画がある場合は、その内容がわかる資料を提出してください。



リース契約書（案）及びリース計算書を提出してください。

- ✓ 契約書（案）を提出すること。
- ✓ 処分制限期間（法定耐用年数）の間使用する内容となっていること。
- ✓ リース料から補助金相当分が減額されていることが確認できること。
（補助金のある場合とない場合の、リース料の基本金額、資金コスト（調達金利根拠）、手数料、保険料、税金等をそれぞれ計算したもの）
- ✓ 共同申請者の各事業者の下記役割分担について記載があること。
 - ・ 見積仕様書の作成者
 - ・ 見積依頼先の選定者
 - ・ 契約の発注者
 - ・ 導入設備の検収者
 - ・ 完工後の物件受領証明書の発行者
 - ・ 支払者

1. **【No. 2-14 事業実施に関連する事項】**の許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び協議内容において、「設備の安全基準」「法規制に係る届出／許認可」の記載内容に関する報告書、届出書等を提出してください。
2. **【No. 6 補助対象設備の設置許可を証明する書類】**において、設置予定場所の建物が建築中で建物の登記簿謄本が提出できない場合は、その建物の確認済証等を提出してください。
3. **【No. 2-15 デジタル社会やサプライチェーンの維持のために重要な施設であることの証明書類】**において、導入施設のデジタル社会における国民生活、及び経済活動維持への貢献内容または、他社において代替品が無い場合のデジタル社会における国民生活、及び経済活動維持への影響内容を説明する根拠書類等を提出してください。

その他、必要に応じて書類を提出してください。

2. 申請書類のファイリング・提出

2. 申請書類のファイリング・提出

チェックリストを出力し、提出が必要な書類で出力完了したものにチェックを入れてください。

	No.	提出書類名	書式	提出	原本	チェック	備考
	-	チェックリスト	○	○			
交付申請書	1	補助金交付申請書（様式第1）	○	○	○		
		補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（別紙1）	○	○			
		補助事業に要する経費の配分四半期別発生予定額（別紙2）	○	○			
		役員名簿（別紙3）	○	○			
実施計画書	2-1	実施計画概要書	○	○			
	2-2	導入事業経費の配分	○	○			
	2-3	参考見積書		○			
	2-4	補助事業に要する経費、及びその調達方法	○	○			
	2-5	補助対象設備の機器リスト	○	○			
	2-6	システムフロー図		○			
	2-7	機器配置図		○			
	2-8	単線結線図		○			
	2-9	非常時に操業を持続するために必要な設備リスト	○	○			
	2-10	非常時に操業を持続するために必要な設備から供給される出力及び電力量の根拠書類		○			主要設備の仕様書又はカタログ・パンフレット等
	2-11	負荷リスト	○	○			
	2-12	負荷リストの根拠資料		○			
	2-13	試験実施予定概要書		○			
	2-14	事業実施に関連する事項	○	○			
	2-15	デジタル社会やサプライチェーンの維持のために重要な施設であることの証明書類	○	○			
	2-16	事業実施体制	○	○			
	2-17	事業実施予定スケジュール	○	○			
	2-18	工事に係る工程表		○			
添付資料	3	会社・団体概要（パンフレット等）		○			
	4	財務諸表（貸借対照表 及び 損益計算書）の写し		○			直近3期分を提出すること
	5	登記簿（履歴事項全部証明書）の写し		○			
	6	補助対象設備の設置許可を証明する書類		○			
	7	データセンター概要書類又は半導体製造工場概要書類		○			データセンター又は半導体製造工場の事業内容が分かるカタログ・パンフレット等
	8	金融機関から確実に融資されることが判る書類		△			金融機関から融資を受ける場合のみ
	9	主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書	○	△	○		特別目的会社が申請する場合のみ
	10	事業継続計画書類		△			自社の事業継続計画（BCP）がある場合のみ
	11	リース契約書及びリース計算書の写し		△			リース等を利用する場合のみ
	12	既存設備の固定資産台帳の写し		△			既存設備を改造する場合のみ
	13	クリーンルームの清浄度証明書類		△			導入施設が半導体製造工場の場合のみ
	14	その他		△			必要に応じて提出すること

○：提出必須 △：必要な場合のみ提出

申請書類の送付先

〒104-0061 東京都中央区銀座2-16-7 恒産第3ビル5階
一般社団法人 環境共創イニシアチブ 事業第3部
「データセンター・サプライチェーン重要施設向け自家用発電設備等利用促進
対策事業」 交付申請書在中

郵送にあたっての注意事項

- ・封筒表面に『データセンター・サプライチェーン重要施設向け自家用発電設備等利用促進対策事業 交付申請書在中』と赤字で必ずご記入ください。
また、必ず差出人の住所・氏名をご記入ください。
- ・申請書は郵送物の到着確認ができる郵送方法(簡易書留・レターパック等)にて送付してください。到着確認ができない郵送方法(普通郵便・速達等)は利用しないでください。
- ・SIIへの直接持ち込み、FAX又はメールでの送付等は受け取りができません。
- ・郵送料は申請者負担となります。料金不足により不着にならないように郵便窓口からの郵送をお勧めします。

2019年5月

お問い合わせ先

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 事業第3部
データセンター・サプライチェーン重要施設向け自家用発電設備等
利用促進対策事業 担当

■補助金申請に関するお問い合わせ

電話受付時間：平日の10：00～12：00、13：00～17：00 ※通話料がかかりますので、ご注意ください。

0 3 - 5 5 6 5 - 3 3 5 0

■ホームページ

<https://sii.or.jp/jikahatuden30r/>